

熊本商工会議所・第59回 経営動向調査

平成23年3月期 結果報告書

業況DI ▲33.1 (前期比-6.5) で悪化に転じる

～震災の影響を懸念する声が多く、来期は全業種で大幅に悪化の見通し～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲33.1で、前回（平成22年12月期）調査の▲26.6に比べ6.5ポイント悪化した。今回の調査で業況を全体的に見ると、飲食業と建設業（職別・設備）で売上高が増加したものの、製造業と小売業で販売（受注）・客単価が下落、さらに小売業を除く業種で製造原価・仕入（材料等）単価が上昇したことで、業況DIは▲33.1と少し悪化した。

建設業（職別・設備）は4期連続、建設業（土木・建築）、飲食業は2期ぶりに改善したが、製造業は6期ぶり、卸売業、小売業、サービス業は2期ぶりに悪化した。

今回の調査は東日本大震災発生後であったものの、調査対象期間の後半だったこともあり、大幅な悪化は免れたが、自粛ムードによる消費減退や商品資材の納入遅延や停止など様々な影響を危惧する声が多く、今後大きな影響が出る事が予想される。

来期（平成23年4～6月）の業況見通しについては、全業種の業況DI値は▲33.3とマイナス幅が大幅に拡大した。改善を見込む業種はなく、特に製造業、建設業（職別・設備）、卸売業、小売業、サービス業では大幅に悪化する見通しとなった。

調査先からの意見として、業種を問わず東日本大震災の影響を懸念する声が多く、震災前からの景況感の悪化に追い打ちをかける形となった。その一方で、新幹線開業・合同庁舎移転効果、新規取引先の拡大や新規出店による売上増加を見込む意見も寄せられた。

- ・ 調査対象期間 平成23年1月～3月（平成22年度 第4四半期）
- ・ 調査期間 平成23年3月16日（水）～3月22日（火）
- ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 400事業所
- ・ 回答数 276事業所（回答率69.0%）

※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	39	27	69.2
建設業(土木・建築)	44	34	77.3
建設業(職別・設備)	55	38	69.1
卸売業	47	27	57.4
小売業	88	63	71.6
飲食業	39	25	64.1
サービス業	88	62	70.5
合計	400	276	69.0

※ DI値（業況判断指数）について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(22年12月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(材料等)単価、販売(受注)・客単価ともに少し悪化した。
売上高は悪化し、採算(営業利益)も少し悪化した。

〈製造業〉

製造原価は悪化し、販売(受注)単価も大きく悪化した。
売上高はほぼ横ばい、採算(営業利益)は悪化した。

〈建設業(土木・建築)〉

仕入単価は少し悪化した、受注単価は改善した。
売上高はやや悪化したものの、採算(営業利益)は大きく改善した。

〈建設業(職別・設備)〉

仕入単価、受注単価ともに悪化した。
売上高は改善したが、採算(営業利益)は少し悪化した。

〈卸売業〉

仕入単価は大きく悪化した、売上単価は少し改善した。
売上高は大きく悪化し、採算(営業利益)も悪化した。

〈小売業〉

仕入単価は少し改善したものの、客単価は大きく悪化した。
売上高、採算(営業利益)ともに大きく悪化した。

〈飲食業〉

仕入単価は少し悪化した、客単価は少し改善した。
売上高は大きく改善したが、採算(営業利益)はほぼ横ばい。

〈サービス業〉

仕入単価(材料等)はほぼ横ばい、客単価はやや悪化した。
売上高は少し悪化した、採算(営業利益)はわずかに改善した。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (23年3月期)	前回調査 (22年12月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 33.1	▲ 26.6	▲ 6.5
	▲ 40.7	▲ 34.1	▲ 6.6
製造業	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 8.3
	▲ 40.7	▲ 16.7	▲ 24.0
建設業 (土木・建築)	▲ 35.3	▲ 51.5	16.2
	▲ 37.5	▲ 48.5	11.0
建設業 (職別・設備)	▲ 8.1	▲ 12.8	4.7
	▲ 10.8	▲ 18.9	8.1
卸売業	▲ 48.0	▲ 12.9	▲ 35.1
	▲ 42.3	▲ 25.8	▲ 16.5
小売業	▲ 44.4	▲ 33.3	▲ 11.1
	▲ 51.6	▲ 49.2	▲ 2.4
飲食業	▲ 37.5	▲ 50.0	12.5
	▲ 54.2	▲ 52.9	▲ 1.3
サービス業	▲ 27.4	▲ 15.9	▲ 11.5
	▲ 43.3	▲ 25.4	▲ 17.9

来期(23年4～6月期)の業況見通し

全業種における来期(23年4～6月期)の業況見通しのD I値は▲33.3となり、22年12月期の前回調査の業況D I値▲8.1と比較して25.2ポイント悪化した。

前回調査と比較して、全ての業種で来期の業況見通しのD I値が悪化する予想となり、特に製造業、建設業(職別・設備)、卸売業、小売業、サービス業では、最大▲37.5ポイントと大きく悪化する見通しとなった。

要因としては、製造業では、材料の値上げと原油価格高騰による製造原価の上昇、建設業全般では、震災による建材の納期遅れ、材料不足による受注難、卸売業、小売業、飲食業、サービス業では、震災による自粛傾向、仕入商品の不足、原油価格高騰などが挙げられる。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業種	今回調査 (23年3月)	前回調査 (22年12月)	今回調査との比較
全業種	▲33.3	▲8.1	▲25.2
製造業	▲37.5	0.0	▲37.5
建設業 (土木・建築)	▲21.2	▲10.3	▲10.9
建設業 (職別・設備)	▲31.4	▲5.9	▲25.5
卸売業	▲48.0	▲10.7	▲37.3
小売業	▲36.7	▲13.3	▲23.4
飲食業	▲12.0	0.0	▲12.0
サービス業	▲39.6	▲7.4	▲32.2